

令和 7 年 度

西宮市病院事業会計補正予算

(第 3 号)

目 次

(補正予算)

令和7年度 西宮市病院事業会計補正予算	1
---------------------------	---

(補正予算に関する説明書)

令和7年度 西宮市病院事業会計補正予算実施計画	4
-------------------------------	---

令和7年度 西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
-------------------------------------	---

給与費明細書	6
--------------	---

令和7年度 西宮市病院事業会計予定貸借対照表	14
------------------------------	----

令和7年度 西宮市病院事業会計予算注記	16
---------------------------	----

令和7年度西宮市病院事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度西宮市病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度西宮市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 病院事業費用	6,262,051 千円	110,284 千円	6,372,335 千円
第1項 医業費用	6,117,993 千円	110,284 千円	6,228,277 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
給 与 費	3,157,282 千円	103,994 千円	3,261,276 千円

令和7年12月8日 提出

西宮市長 石井 登志郎

補正予算（第3号）に関する説明書

令和7年度西宮市病院事業会計補正予算実施計画（第3号）

収 益 の 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費			6,262,051	110,284	6,372,335
	1 医療費用		6,117,993	110,284	6,228,277
		1 給与費	3,157,282	103,994	3,261,276
		3 経費	1,558,646	6,290	1,564,936

令和7年度西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1	当年度純利益	1,915,241
2	減価償却費	230,217
3	固定資産除却費	2,000
4	長期前払消費税償却	12,770
5	引当金の増加額	△ 120,877
6	長期前受金戻入額	△ 25,013
7	支払利息及び企業債取扱諸費	1,476
8	未収金の増加(△)・減少	109,047
9	たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 1
10	未払金等の増加・減少(△)	168,345
11	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 11,349
12	他会計借入金の返済免除	△ 3,484,756
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,202,900

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	有形固定資産の取得による支出	△ 6,391
2	長期貸付金返還による収入	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,971

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1	一時借入れによる収入	1,000,000
2	一時借入れの返済による支出	△ 1,000,000
3	企業債の償還による支出	△ 215,131
4	一般会計からの出資による収入	235,131
5	一般会計からの補助金による収入	1,404,870
6	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,423,394

IV	資金増加額(又は減少額)	214,523
V	資金期首残高	190,232
VI	資金期末残高	404,755

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計		
補正後	6	(185) 213	600,105	985,800	1,194,696	2,780,601	480,675	3,261,276
補正前	6	(185) 213	585,325	964,060	1,132,203	2,681,588	475,694	3,157,282
比 較	0	(0) 0	14,780	21,740	62,493	99,013	4,981	103,994

注：()内は、短時間勤務職員で外数。

手当等には退職給付引当金・賞与引当金、法定福利費には法定福利費引当金にかかる費用を含む。

手当等 の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当	期末勤勉 手当
	補正後	139,794	17,727	16,407	76,184	35,358	148,498	16,656	626,631
	補正前	136,871	17,727	16,407	76,184	34,602	148,498	16,656	594,077
	比 較	2,923	0	0	0	756	0	0	32,554

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直 手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	退職 給付費
55,577	14,635	200	47,029
55,577	14,635	200	20,769
0	0	0	26,260

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	計		
補正後	6	(3) 212	62	978,746	1,019,194	1,998,002	367,366	2,365,368
補正前	6	(3) 212	62	957,006	965,118	1,922,186	363,693	2,285,879
比 較	0	(0) 0	0	21,740	54,076	75,816	3,673	79,489

注：()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当	期末勤勉 手当
	補正後	138,947	17,727	16,407	76,184	35,258	148,448	16,563	452,219
	補正前	136,024	17,727	16,407	76,184	34,502	148,448	16,563	428,082
	比 較	2,923	0	0	0	756	0	0	24,137

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直 手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	退職 給付費
55,577	14,635	200	47,029
55,577	14,635	200	20,769
0	0	0	26,260

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	計		
補正後	0	(182) 1	600,043	7,054	175,502	782,599	113,309	895,908
補正前	0	(182) 1	585,263	7,054	167,085	759,402	112,001	871,403
比 較	0	(0) 0	14,780	0	8,417	23,197	1,308	24,505

注：()内は、短時間勤務職員で外数。

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
		補正後	847	100	50	93	174,412	0
補正前	847	100	50	93	165,995	0	0	
比較	0	0	0	0	8,417	0	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考									
給 料	21,740	給与改定に伴う増減分	21,740		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給料改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>2.40%</td> <td>令和7年4月1日</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>2.27%</td> <td>令和6年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	年度	給料改定率	実施時期	令和7年度	2.40%	令和7年4月1日	令和6年度	2.27%	令和6年4月1日
		年度	給料改定率	実施時期										
		令和7年度	2.40%	令和7年4月1日										
令和6年度	2.27%	令和6年4月1日												
昇給に伴う増加分														
その他の増減分														
手当等	62,493	制度改正等に伴う増減分	62,493	地 域 手 当 2,923 時間外勤務手当 756 期末勤勉手当 32,554 退職給付費 26,260	令和7年度期末勤勉手当年間支給割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改定後</th> <th>改定前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職員</td> <td>4.65</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>2.45</td> <td>2.4</td> </tr> </tbody> </table>		改定後	改定前	一般職員	4.65	4.6	再任用職員	2.45	2.4
			改定後	改定前										
一般職員	4.65	4.6												
再任用職員	2.45	2.4												
その他の増減分														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	病 院 事 務 専 門 職	全 職 員 平 均
改 定 後 (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)	平 均 給 料 月 額 (円)	529,098	322,690	339,326	282,750	375,353
	平 均 給 与 月 額 (円)	710,320	410,760	417,214	340,671	477,214
	平 均 年 齢 (歳)	47.03	43.03	45.04	41.00	45.03
改 定 前 (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)	平 均 給 料 月 額 (円)	518,259	312,919	331,928	271,850	366,668
	平 均 給 与 月 額 (円)	699,481	400,989	409,816	329,771	468,529
	平 均 年 齢 (歳)	47.03	43.03	45.04	41.00	45.03

注：再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員を除く。

注：給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当は含まない。

(2) 初 任 給

(令和7年4月1日現在)

区 分		医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	病 院 事 務 専 門 職 (円)
改定後	高 校 卒	—	211,500	准看護師 231,900	205,400
改定前		—	200,300	准看護師 219,800	193,900
改定後	一 般 会 計 の 制 度	—	222,800	准看護師 231,700	—
改定後	大 学 卒	338,400	231,000	看護師 253,700 助産師 257,900	223,100
改定前		338,400	219,900	看護師 241,900 助産師 246,300	212,000
改定後	一 般 会 計 の 制 度	350,100	242,400	看護師 252,000 助産師 256,600	—

注：看護師については、短大（3年制）卒の額。

(3) 級別職員数

区 分		医 師 職		医 療 技 術 職		看 護 職		病 院 事 務 専 門 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令 和 7 年 4 月 1 日 在 現	7 級					1	0.8		
	6 級			1	2.1	2	1.7		
	5 級			5	10.4	9	7.4		
	4 級	4	8.7	11	23.0	18	14.9		
	3 級	(1)23	(100.0)50.0	22	43.7	(2)41	(100.0)33.9	1	50.0
	2 級	15	32.6	10	18.7	50	41.3	1	50.0
	1 級	4	8.7	1	2.1	0	0.0	0	0.0
計	(1)45	(100.0)100.0	50	100.0	(2)121	(100.0)100.0	2	100.0	

注：()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	院 長 副院長	主任部長 部 長	医 長 副医長	医 師
医 療 技 術 職	—	部 長	副部長 技師長	係 長	主任技師	技 師	技 師
看 護 職	看護部長	副看護部長	看護師長	看護主任	看護師 助産師	看護師 助産師	准看護師
病 院 事 務 専 門 職	局 長	部 長	課 長	係 長	主 査 医療ソーシャル ワーカー	副主査 医療ソーシャル ワーカー	主 事 医療ソーシャル ワーカー

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	加算割合5%~20%
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	加算割合5%~20%

注：()内は、再任用職員の支給率。

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	14% (医師職は12%)
支給対象職員数 (人)	(3) 218
一般会計の制度	14%

注：支給対象職員数 (人) については、令和7年4月1日時点の職員数。
()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

令和7年度西宮市病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		1,544,984
	ロ 建 物	6,315,236	
	減価償却累計額	<u>△ 4,925,904</u>	1,389,332
	ハ 構 築 物	338,154	
	減価償却累計額	<u>△ 316,477</u>	21,677
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,168,193	
	減価償却累計額	<u>△ 3,777,682</u>	<u>390,511</u>
	有形固定資産合計		3,346,504
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>9,571</u>
	投資その他の資産合計		<u>9,571</u>
	固 定 資 産 合 計		3,356,075
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		404,755
	(2) 未 収 金	556,502	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	556,502
	(3) 貯 蔵 品		<u>21,518</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>982,775</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,338,850</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		0
(2)	他会計借入金		0
(3)	退職給付引当金		<u>1,079,207</u>
	固定負債合計		1,079,207
4	流動負債		
(1)	一時借入金		0
(2)	企業債		0
(3)	他会計借入金		0
(4)	未払金		848,662
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	138,076	
ロ	法定福利費引当金	<u>25,880</u>	
	引当金合計		163,956
(6)	その他流動負債		<u>28,000</u>
	流動負債合計		1,040,618
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		614,910
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 490,722</u>
	繰延収益合計		<u>124,188</u>
	負債合計		<u>2,244,013</u>
		資本の部	
6	資本金		15,407,003
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,400	
ロ	国庫補助金	17,200	
ハ	一般会計補助金	<u>2,452,663</u>	
	資本金剰余金合計		2,478,263
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	17,705,670	
	繰越欠損金年度末残高		
	当年度純損失	<u>△ 1,915,241</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 15,790,429</u>
	剰余金合計		<u>△ 13,312,166</u>
	資本合計		<u>2,094,837</u>
	負債・資本合計		<u><u>4,338,850</u></u>

令和7年度西宮市病院事業会計予算注記

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品(薬品)：個別法による低価法。
なお、評価損が発生した場合は、翌年度期首に洗替法による戻し入れを行う。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数：建物 15～39年、構築物 10～50年、器械及び備品 4～15年
- (3) 引当金の計上方法
イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、病院事業が負担すると見込まれる額を計上している。
ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- (1) 重要な非資金取引
当年度において、他会計借入金の返済免除の会計処理を行うため、特別利益に3,484,756千円を計上している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の状況
当年度に、新たなファイナンス・リース取引を契約する予定はないため、計上していない。

4 その他

- (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として159,192千円を支給する見込みのため、同額を退職給付引当金から取り崩す予定である。

